



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 **東海東京証券株式会社**

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 8616

URL <http://www.tokaitokyo.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長  
最高経営責任者(CEO) 氏名 石田 建昭

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 岡島 真人

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

TEL (03) 3566-8613

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,152	△1.0	61,004	△2.2	14,073	△21.8	14,919	△20.3	9,025	△15.4
19年3月期	63,765		62,400		17,997		18,723		10,668	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総経常 利益率	産 業 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	34 00	34 00	8.6	2.9	22.3
19年3月期	39 65	39 65	10.1	3.2	28.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △101百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	497,250	106,481	21.3	399 24
19年3月期	525,822	103,898	19.7	390 53

(参考) 自己資本 20年3月期 105,975 百万円 19年3月期 103,671 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	20,835	△ 6,095	11,055	63,485
19年3月期	△ 17,964	△ 5,303	25,390	37,653

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	7 50	7 50	15 00	3,981	44.1	3.8
19年3月期	7 50	10 00	17 50	4,684	44.1	4.5

(注) 1. 平成19年3月期期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭、特別配当2円50銭であります。

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

証券業は市場環境による業績変動が著しく、業績の予想が困難であるため、業績予想を発表しておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は16ページ(会計処理方法の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 285,582,115株 19年3月期 285,582,115株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 20,142,739株 19年3月期 20,116,929株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	60,949	△1.0	58,871	△2.2	13,867	△19.3	14,880	△17.0	9,321	△9.5
19年3月期	61,537		60,195		17,180		17,933		10,296	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本比率
	円	銭	円	銭	%
20年3月期	35	12	35	12	9.0
19年3月期	38	27	38	26	9.8

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円		百万円		%	円 銭		%
20年3月期	485,966		105,248		21.7	396	51	411.5
19年3月期	519,800		102,514		19.7	386	17	403.7

(参考) 自己資本 20年3月期 105,248 百万円 19年3月期 102,514 百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

証券業は市場環境による業績変動が著しく、業績の予想が困難であるため、業績予想を発表しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)のわが国経済は、GDPで2%程度の実質成長率を確保したものの、内需は停滞感が強まりました。サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題で米国の景気が減速したこと、7月以降、急速に株安、円高、原油(原材料)高が進行したこと、改正建築基準法の影響で住宅着工が急減したことなどが響き、年度末の3月には内閣府の月例経済報告で「景気回復はこのところ足踏み状態である」と基調判断が変更されました。企業収益は、日米の景気減速で増益率が1ケタ台に鈍化しましたが、総合商社など新興国にビジネス基盤を持つ企業は、同地域の高い成長の恩恵を受けました。また、高成長を続けた中国などは対米輸出の鈍化や金融引き締めを受けて、やや陰りが出始めました。

こうしたなか株式市場は急落の展開となりました。日米の景気が減速したことに加え、サブプライムローン問題で欧米の金融機関が巨額の損失を被り信用リスクが高まったことで、リスクマネーの圧縮に迫られた外国人投資家が8月以降、世界の株式を大量に売り越したことが下げの主因となり、年度末にかけては米景気の後退懸念が株安に追い討ちをかけました。日経平均株価は7月9日に18,261円の高値をつけた後、年度末の3月17日には11,787円の安値をつけました。信用リスクの高まりに対し米当局は相次いで利下げや資金供給など緊急対策を打ち出しましたが、日米の株価が大きく反発するまでには至りませんでした。また、東証1部の配当利回りが10年物国債利回りを上回ったことや、PBR(株価純資産倍率)が1倍を割り込んだ銘柄が全体の6割弱に及んだことなど、投資指標から割安感が強まりましたが、個人投資家の動きは鈍く、相場の押し上げにはつながりませんでした。外国人による強い売り圧力を受けて、東証1部の1日当たりの売買代金は2兆8,791億円と前年度(2兆6,631億円)より膨らみました。

一方、債券市場は堅調に推移しました。日米景気の減速や信用リスクの高まりに伴う国債への資金逃避に加え、FRB(米連邦準備理事会)が8月以降、段階的に利下げを実施し、日銀も追加利上げを見送ったことが堅調な推移の主因となりました。長期金利の指標である10年物国債利回りは、当初、追加利上げを警戒して6月に1.8%台まで上昇したものの、その後は下げに転じ、年度末の3月には1.2%台前半に急低下しました。ただ、新興国の買い付けや投機マネーの流入で国際商品市況が大幅に上昇したため、日本を含めて世界的にインフレ懸念が強まり、利回りは1.2%台で下げ止まりました。

このような環境の中で、当連結会計期間の当企業集団の営業収益は631億52百万円(前年同期比99.0%、以下同じ)、純営業収益は610億4百万円(同97.8%)、販売費・一般管理費は469億31百万円(同105.7%)となり、営業利益140億73百万円(同78.2%)、経常利益149億19百万円(同79.7%)を計上することができました。

**(受入手数料)**

当連結会計年度の受入手数料の合計は435億32百万円(前年度比91.8%)で内訳は次のとおりであります。

**(1) 委託手数料**

当連結会計年度における当社の株式委託売買高は32億19百万株(同81.8%)、株式委託売買金額は3兆3,095億円(同81.3%)と減少いたしました。この結果、株式委託手数料は194億4百万円(同78.0%)となり、委託手数料全体では194億84百万円(同78.1%)を計上いたしました。

**(2) 引受・売出手数料**

当連結会計年度の株式引受・売出手数料は4億36百万円(同51.6%)であり、債券を含めた引受・売出手数料は4億96百万円(同46.0%)でありました。

**(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料**

募集・売出しの取扱手数料は131億16百万円(同101.2%)、また、その他の受入手数料は104億34百万円(同123.9%)となりました。これらの主なものは、投資信託の募集・売出しの取扱手数料と代行手数料であり、受益証券の募集・売出しの取扱手数料は130億58百万円(同102.1%)、代行手数料69億円(同123.3%)となりました。

**(トレーディング損益)**

当連結会計年度の債券等トレーディング損益は外貨建債券や仕組債の販売が好調であったことから68億14百万円(同110.1%)の利益となりました。また、株券等トレーディング損益は、外国株式のトレーディングが第3四半期まで好調であったことから76億59百万円(同115.8%)の利益となりました。以上の結果、その他を含めた合計のトレーディング損益は160億13百万円(同117.9%)の利益を計上いたしました。

**(金融収支)**

当連結会計年度の金融収益は、有価証券貸借取引収益及び受取債券利子が増加したことにより36億6百万円(同130.6%)となりました。一方、金融費用は、借入金の増加及び金利の上昇による支払利息の増加から、21億47百万円(同157.3%)となり、差引の金融収支は14億59百万円(同104.5%)と増加いたしました。

**(販売費・一般管理費)**

当連結会計年度の販売費・一般管理費は469億31百万円(同105.7%)となりました。主な内訳は取引関係費73億91百万円(同109.2%)、人件費249億42百万円(同98.1%)、不動産関係費57億58百万円(同105.4%)、事務費44億89百万円(同127.4%)であります。なお、減価償却費は、平成20年1月のシステム更改に伴い、一部ソフトウェアの使用期間の見直しを行ったこ

とから25億66百万円(同160.8%)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が155億8百万円の黒字となり、また信用取引資産が558億23百万円の収入となりましたが、一方で信用取引負債及び有価証券担保借入金が増加したため、208億35百万円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、IT関連の投資を行ったことから60億95百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加により110億55百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は257億4百万円増加し、当連結会計年度末の残高は634億85百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針

証券業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては内部留保の充実に努めるとともに、配当政策といたしましては、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な利益還元を実施することを基本方針といたしております。

上記基本方針に基づき、当社は中間配当制度を導入いたしております。

## 2. 企業集団の状況

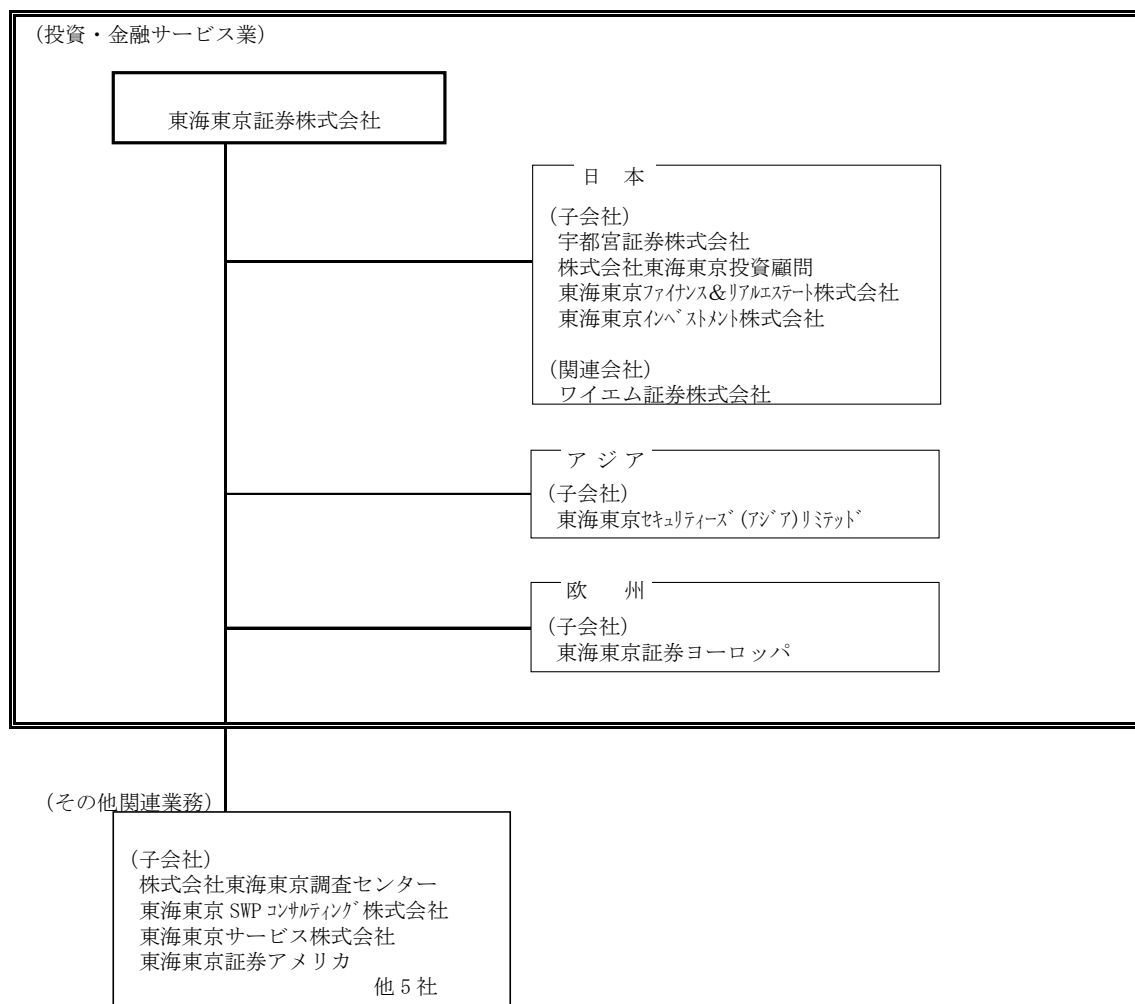
当企業集団は、当社および子会社 15 社、関連会社 1 社で構成されております。主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおり、アジア及びヨーロッパの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社等の異動の状況は以下のとおりであります。

新規連結子会社：東海東京 SWP コンサルティング 株式会社、東海東京証券アメリカ、

YST-1 特定目的会社 他 1 社

新規持分法適用会社：ワイエム証券株式会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、目指すべき姿として、一段上の証券会社「プレミアハウス」を掲げております。その確立に向けた具体的なターゲットとして、お客様のニーズに常にベストな解決策を提示できる「ソリューションハウス」、当社の基盤となる地域のお客様に貢献する「コミュニティーハウス」、お客様へ最高品質の商品を提供する「プロダクツハウス」の3つの目標を立て、その実現を目指しさまざまな施策に取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

この『プレミアハウス』の早期実現を目指し、平成 18 年 4 月から「経営 3 カ年計画～Innovation Jump up 5～」に取り組み、具体的な戦略として以下の5つの改革を実施することにより、徹底した構造改革を推進いたしております。

1. コーポレートガバナンス/コーポレートカルチャーの改革
2. ビジネスポートフォリオ/ビジネスモデルの改革
3. ネットワークの改革
4. 商品・サービスの改革
5. 社員の役割及び生産性の改革

さらにこの5つの改革を支える戦略として平成 20 年 1 月の基幹システム更改をはじめとする「IT戦略」、山口フィナンシャルグループ、住友信託銀行、横浜銀行との業務提携等の「アライアンス戦略」についても積極的に進めてまいります。

#### (3) 対処すべき課題

我が国の金融・資本市場は、貯蓄から投資への流れの一層の加速化、個人金融資産の構造変化、金融商品取引法の施行による金融制度の改革等、大きな変貌を遂げようとしております。

このような環境のなか当社は、上記戦略にもとづき、具体的な施策を実行していくことで、より一層皆様のご期待・ご声援にお応えできるよう、役社員一同、“規律の文化”のもと誠意と熱意をもって、更なる業績向上に努めてまいります。

今後も、お客様の期待に応えるために必要とされる組織力・財務力を持った「強くたくましい会社」、お客様に喜んでいただける提案や情報を提供し、社員もやりがいを持って働ける「わくわくする会社」、金融のプロフェッショナルとしての高い知識を常に持ち、最良のサービスを提供できる「学び続ける会社」となれるよう、引き続き一層の企業努力をしております。

## 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	38,676		64,708		26,031
預託金	25,396		18,996		△ 6,399
顧客分別金信託	24,803		18,403		△ 6,399
その他の	592		592		0
トレーディング商品	165,982		173,499		7,516
商品有価証券等	165,464		172,804		7,340
デリバティブ取引	518		694		176
信用取引資産	118,846		63,023		△ 55,823
信用取引貸付金	107,469		56,070		△ 51,399
信用取引借証券担保金	11,376		6,952		△ 4,423
有価証券担保貸付金	131,251		134,867		3,616
借入有価証券担保金	131,251		134,867		3,616
立替金	258		201		△ 57
募集等払込金	4,751		89		△ 4,661
短期差入保証金	2,593		2,473		△ 120
短期貸付金	521		446		△ 74
未収入金	200		199		△ 1
未収収益	2,978		2,388		△ 589
繰延税金資産	2,294		1,050		△ 1,244
その他流動資産	556		477		△ 79
貸倒引当金	△ 109		△ 64		45
流動資産計	494,198	94.0	462,357	93.0	△ 31,841
固定資産					
有形固定資産	10,657		10,414		△ 243
建物	2,837		2,792		△ 44
器具・備品	2,254		2,110		△ 144
土地	5,520		5,501		△ 18
建設仮勘定	45		9		△ 35
無形固定資産	2,411		5,353		2,942
投資その他の資産	18,555		19,125		569
投資有価証券	13,586		9,355		△ 4,231
長期差入保証金	3,461		3,488		27
繰延税金資産	—		220		220
その他の	2,208		6,745		4,537
貸倒引当金	△ 700		△ 685		15
固定資産計	31,624	6.0	34,893	7.0	3,268
資産合計	525,822	100.0	497,250	100.0	△ 28,572



区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品		118,977	123,171		4,193
商品有価証券等	118,637		122,615		3,978
デリバティブ取引	340		556		215
約定見返勘定		19,091	5,349		△ 13,741
信用取引負債		34,263	28,776		△ 5,487
信用取引借入金	31,013		26,554		△ 4,458
信用取引貸証券受入金	3,250		2,221		△ 1,029
有価証券担保借入金		78,410	59,757		△ 18,652
有価証券貸借取引受入金	50,105		58,159		8,053
現先取引借入金	28,304		1,598		△ 26,706
預り金		20,101	14,841		△ 5,259
受入保証金		9,118	6,417		△ 2,700
短期借入金		107,728	123,522		15,794
短期社債		18,100	17,400		△ 700
未払法人税等		5,583	1,547		△ 4,035
賞与引当金		4,127	1,900		△ 2,226
役員賞与引当金		154	136		△ 17
その他流動負債		2,476	2,692		216
流動負債計		418,133	385,515	77.5	△ 32,618
固定負債					
長期借入金		150	2,500		2,350
繰延税金負債		592	—		△ 592
退職給付引当金		680	682		2
役員退職慰労引当金		405	305		△ 99
ののれん		105	21		△ 83
その他固定負債		844	729		△ 115
固定負債計		2,777	4,240	0.9	1,462
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		1,012	1,012		0
特別法上の準備金計		1,012	1,012	0.2	0
負債合計		421,923	390,768	78.6	△ 31,155
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		36,000	36,000		—
資本剰余金		37,584	37,573		△ 10
利益剰余金		37,684	42,052		4,367
自己株式		△ 9,634	△ 9,654		△ 20
株主資本合計		101,634	105,971		4,336
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,158	206		△ 1,952
為替換算調整勘定		△ 121	△ 202		△ 81
評価・換算差額等合計		2,037	4		△ 2,033
少数株主持分		226	506		279
純資産合計		103,898	106,481	21.4	2,583
負債及び純資産合計		525,822	497,250	100.0	△ 28,572

## 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前期比 (%)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益					
受入手数料		47,422		43,532	91.8
委託手数料	24,956		19,484		78.1
引受・売出手数料	1,078		496		46.0
募集・売出しの取扱手数料	12,964		13,116		101.2
その他の受入手数料	8,423		10,434		123.9
トレーディング損益		13,581		16,013	117.9
金融収益		2,761		3,606	130.6
営業収益計		63,765	100.0	63,152	100.0
金融費用		1,364	2.1	2,147	3.4
純営業収益		62,400	97.9	61,004	96.6
販売費・一般管理費					
取引関係費		6,769		7,391	109.2
人件費		25,437		24,942	98.1
不動産関係費		5,461		5,758	105.4
事務費		3,524		4,489	127.4
減価償却費		1,596		2,566	160.8
租税公課		500		603	120.5
貸倒引当金繰入れ		11		—	—
その他の販売費・一般管理費		1,103		1,179	106.9
販売費・一般管理費計		44,403	69.7	46,931	74.3
営業利益		17,997	28.2	14,073	22.3
営業外収益		780		1,046	134.1
負ののれん償却額	111		83		74.3
その他	668		963		144.1
営業外費用		54		200	365.8
持分法による投資損失	—		101		—
その他	54		99		180.6
経常利益		18,723	29.4	14,919	23.6
特別利益					
固定資産売却益		—		23	—
投資有価証券売却益		38		1,467	3,795.9
証券取引責任準備金戻入		0		—	—
貸倒引当金戻入		—		60	—
特別利益計		38	0.1	1,551	2.5
特別損失					
投資有価証券評価減		33		805	2,396.9
固定資産売却損		0		8	3,814.0
固定資産除却損		114		75	65.7
店舗統合費用		77		—	—
システム移行費用		—		73	—
証券取引責任準備金繰入れ		—		0	—
特別損失計		225	0.4	963	1.5
税金等調整前当期純利益		18,536	29.1	15,508	24.6
法人税、住民税及び事業税	7,311		5,154		
法人税等調整額	531	7,843	12.3	1,347	10.3
少数株主利益		23	0.1	△ 19	—
当期純利益		10,668	16.7	9,025	14.3

## 連結株主資本等変動計算書

第95期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,000	37,586	36,187	△ 4,209	105,564
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 8,881	—	△ 8,881
利益処分による役員賞与	—	—	△ 290	—	△ 290
当期純利益	—	—	10,668	—	10,668
自己株式の取得	—	—	—	△ 5,429	△ 5,429
自己株式の処分	—	△ 2	—	4	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計	—	△ 2	1,497	△ 5,424	△ 3,929
平成19年3月31日残高	36,000	37,584	37,684	△ 9,634	101,634

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,835	△ 126	2,709	250	108,524
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 8,881
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△ 290
当期純利益	—	—	—	—	10,668
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 5,429
自己株式の処分	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 677	5	△ 672	△ 23	△ 696
当連結会計年度中の 変動額合計	△ 677	5	△ 672	△ 23	△ 4,625
平成19年3月31日残高	2,158	△ 121	2,037	226	103,898

## 連結株主資本等変動計算書

第96期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日残高	36,000	37,584	37,684	△ 9,634		101,634
当連結会計年度中の変動額						
新規連結による利益剰余金						
減少額	—	—	△ 12	—		△ 12
剰余金の配当	—	—	△ 4,645	—		△ 4,645
当期純利益	—	—	9,025	—		9,025
自己株式の取得	—	—	—	△ 37		△ 37
自己株式の処分	—	△ 10	—	—	16	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—		—
当連結会計年度中の 変動額合計	—	△ 10	4,367	△ 20		4,336
平成20年3月31日残高	36,000	37,573	42,052	△ 9,654		105,971

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,158	△ 121	2,037	226	103,898
当連結会計年度中の変動額					
新規連結による利益剰余金					
減少額	—	—	—	—	△ 12
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 4,645
当期純利益	—	—	—	—	9,025
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 37
自己株式の処分	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,952	△ 81	△ 2,033	279	△ 1,753
当連結会計年度中の 変動額合計	△ 1,952	△ 81	△ 2,033	279	2,583
平成20年3月31日残高	206	△ 202	4	506	106,481

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 〔自 18年4月1日〕 〔至 19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 19年4月1日〕 〔至 20年3月31日〕
	金額(百万円)	金額(百万円)
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,536	15,508
減価償却費	1,596	2,566
負ののれん償却額	△ 111	△ 83
持分法投資損失	—	101
退職給付引当金増減額	30	2
役員退職慰労引当金増減額	3	△ 99
貸倒引当金増減額	11	△ 60
受取利息及び受取配当金	△ 3,023	△ 3,862
支払利息	1,364	2,147
特別損益項目にかかる調整		
投資有価証券評価減	33	805
投資有価証券売却益	△ 38	△ 1,467
固定資産売却益	0	△ 23
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	114	75
店舗統合費用	77	—
システム移行費用	—	73
資産項目の増減		
顧客分別金信託	5,098	6,400
募集等払込金	△ 1,809	4,661
トレーディング商品(資産)	17,189	△ 6,250
信用取引資産	26,802	55,823
有価証券担保貸付金	68,806	△ 3,616
その他	259	△ 121
負債項目の増減		
預り金	△ 4,684	△ 5,212
トレーディング商品(負債)	△ 26,331	4,193
信用取引負債	△ 35,097	△ 5,487
有価証券担保借入金	△ 80,227	△ 18,652
受入保証金	△ 6,000	△ 2,700
その他	7,310	△ 16,450
役員賞与	△ 294	—
小計	△ 10,384	28,278
利息及び配当金の受取額	3,068	3,828
利息の支払額	△ 1,422	△ 2,115
法人税等の支払額	△ 9,225	△ 9,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,964	20,835

	前連結会計年度 〔自 18年4月1日〕 至 19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 19年4月1日〕 至 20年3月31日〕
	金額(百万円)	金額(百万円)
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,022	△ 1,112
有形固定資産の売却による収入	0	46
無形固定資産の取得による支出	△ 1,657	△ 4,316
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△ 1,372	△ 2,249
投資有価証券の売却による収入	133	3,590
連結子会社の株式取得による支出	△ 24	—
長期差入保証金の差入による支出	△ 435	△ 136
長期差入保証金の回収による収入	333	108
その他	△ 258	△ 2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,303	△ 6,095
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	31,953	14,010
長期借入による収入	150	2,500
長期借入金の返済による支出	—	△ 150
短期社債の発行による収入	112,700	174,400
短期社債の償還による支出	△ 105,100	△ 175,100
自己株式の売却による収入	0	3
自己株式の取得による支出	△ 5,377	—
単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)	△ 49	△ 34
少数株主による株式払込収入	—	74
配当金の支払額	△ 8,881	△ 4,645
少数株主に対する配当金の支払額	△ 4	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,390	11,055
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 91
5. 現金及び現金同等物の増減額	2,131	25,704
6. 現金及び現金同等物の期首残高	35,521	37,653
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127
	35,521	37,781
7. 現金及び現金同等物の期末残高	37,653	63,485

## 〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 14社(前年度10社)

## 主要な連結子会社名

宇都宮証券株式会社、東海東京セキュリティーズ(アジア)リミット<sup>ド</sup>、東海東京証券アメリカ、株式会社東海東京投資顧問、東海東京ファインズ&リアルエステート株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京SWPコンサルティング株式会社、東海東京サービス株式会社、TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、TTI成長企業1号投資事業有限責任組合、YST-1特定目的会社、N-residence1号合同会社

なお、東海東京SWPコンサルティング株式会社を平成19年6月15日に、東海東京証券アメリカを平成20年2月19日に設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、YST-1特定目的会社については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

## 非連結子会社の名称等

有限責任中間法人YST

## 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社 ワイエム証券株式会社

なお、ワイエム証券株式会社を当連結会計年度において設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任中間法人YST

## 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、東海東京セキリティーズ(アジア)リミテッド、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、TTI 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合及びTTI 成長企業1号投資事業有限責任組合は12月31日、YST-1 特定目的会社は1月31日、またN-residence 1号合同会社は3月15日であり、他の7社は3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、YST-1 特定目的会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の6社については、当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングの目的及び範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。

#### (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

#### (3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

②無形固定資産及び長期前払費用・・・主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

##### (会計処理方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。



## (追加情報)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

## (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社の所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

## (6) 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金・・・金融商品取引法 第46条の5の規定に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度においては金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

## 1. 保証債務

前年度	当年度
52百万円	39百万円

[連結損益計算書の注記]

特別損失に計上されております「システム移行費用」は、旧システムに係るサーバーのリース解約料及び同サーバーの撤去費用等であります。

[連結株主資本等変動計算書の注記]

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（株）	285,582,115	—	—	285,582,115

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（株）	20,116,929	60,968	35,158	20,142,739

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取請求60,968株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるもの30,000株及び単元未満株式の買増請求によるもの5,158株であります。

## ③ 配当に関する事項

## i. 配当金支払額

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,654百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円（普通配当7.5円、特別配当2.5円）
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月29日

平成19年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,990 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ニ) 基準日	平成19年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成19年11月30日

- ii. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月27日開催の定時株主総会において以下の議案を付議いたします。

## ・普通株式に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,990 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月30日

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前年度	当年度
現金・預金	38,676	64,708
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,022	△ 1,222
現金及び現金同等物	37,653	63,485

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業務を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。

これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。したがって、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、連結売上高及び資産合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[リース取引]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[関連当事者との取引]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[税効果会計]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[有価証券]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[デリバティブ取引]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[退職給付関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 〔1株当たり情報〕

前 年 度		当 年 度	
1株当たり純資産額	390円53銭	1株当たり純資産額	399円24銭
1株当たり当期純利益	39円65銭	1株当たり当期純利益	34円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
純資産の部の合計額	103,898百万円	106,481百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	226百万円	506百万円
(うち少数株主持分)	(226百万円)	(506百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	103,671百万円	105,975百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	265,465千株	265,439千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,668百万円	9,025百万円
普通株式に係る当期純利益	10,668百万円	9,025百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	269,064千株	265,458千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	36千株	5千株
(うち新株予約権)	(36千株)	(5千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 〔重要な後発事象〕

当社は平成20年3月6日開催の取締役会において、平成20年4月28日をもって、会社分割の方法により当社の広島支店と下関支店における証券業をワイエム証券株式会社に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約書を締結しております。

## 平成20年3月期 決算短信資料(連結)

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比	前年度比増減
委託手数料	24,956	19,484	78.1 %	△ 5,471
(株券)	( 24,865 )	( 19,404 )	( 78.0 )	( △ 5,461 )
(債券)	( 44 )	( 8 )	( 19.4 )	( △ 36 )
(受益証券)	( 45 )	( 71 )	( 156.7 )	( 25 )
引受・売出手数料	1,078	496	46.0	△ 582
(株券)	( 845 )	( 436 )	( 51.6 )	( △ 409 )
(債券)	( 232 )	( 60 )	( 25.8 )	( △ 172 )
募集・売出しの 買取扱手数料	12,964	13,116	101.2	152
(受益証券)	( 12,789 )	( 13,058 )	( 102.1 )	( 269 )
その他の受入手数料	8,423	10,434	123.9	2,010
(受益証券)	( 5,597 )	( 6,900 )	( 123.3 )	( 1,303 )
合計	47,422	43,532	91.8	△ 3,890

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比	前年度比増減
株券	25,992	19,993	76.9 %	△ 5,999
債券	461	278	60.3	△ 183
受益証券	18,431	20,029	108.7	1,597
その他	2,536	3,230	127.3	693
合計	47,422	43,532	91.8	△ 3,890

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年度	当年度	前年度比	前年度比増減
株券等トレーディング損益	6,613	7,659	115.8 %	1,046
債券等トレーディング損益	6,189	6,814	110.1	624
その他のトレーディング損益	778	1,539	197.8	761
合計	13,581	16,013	117.9	2,431

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当年度計
	19.4.1~ 19.6.30	19.7.1~ 19.9.30	19.10.1~ 19.12.31	20.1.1~ 20.3.31	19.4.1~ 20.3.31
営業収益					
受入手数料	13,841	11,996	10,079	7,615	43,532
委託手数料	6,541	5,513	4,254	3,175	19,484
(株券)	[ 6,529]	[ 5,497]	[ 4,220]	[ 3,157]	[ 19,404]
引受・売出手数料	292	109	64	29	496
募集・売出しの取扱手数料	4,424	3,595	3,143	1,952	13,116
(受益証券)	[ 4,386]	[ 3,588]	[ 3,141]	[ 1,942]	[ 13,058]
その他の受入手数料	2,582	2,777	2,615	2,458	10,434
(受益証券)	[ 1,761]	[ 1,771]	[ 1,801]	[ 1,565]	[ 6,900]
トレーディング損益	4,851	5,137	4,252	1,771	16,013
(株券等)	[ 2,579]	[ 3,061]	[ 2,292]	[ △ 273]	[ 7,659]
(債券等)	[ 1,960]	[ 1,865]	[ 1,609]	[ 1,378]	[ 6,814]
金融収益	984	887	960	774	3,606
営業収益計	19,677	18,020	15,292	10,161	63,152
金融費用	499	531	543	572	2,147
純営業収益	19,177	17,489	14,748	9,588	61,004
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,732	1,963	2,006	1,689	7,391
人件費	7,260	6,549	6,051	5,080	24,942
不動産関係費	1,538	1,348	1,453	1,418	5,758
事務費	920	1,040	1,051	1,477	4,489
減価償却費	575	632	671	686	2,566
租税公課	152	140	168	141	603
その他の販売費・一般管理費	314	300	271	292	1,179
販売費・一般管理費計	12,495	11,975	11,673	10,786	46,931
営業利益	6,682	5,513	3,075	△ 1,197	14,073
営業外収益	272	288	199	286	1,046
負ののれん償却額	20	20	20	20	83
その他	251	267	178	265	963
営業外費用	3	24	55	116	200
持分法投資損失	—	6	41	54	101
その他	3	18	14	62	99
経常利益	6,951	5,777	3,219	△ 1,027	14,919
特別利益	11	214	670	655	1,551
特別損失	503	191	65	203	963
税金等調整前当期純利益	6,459	5,800	3,824	△ 576	15,508
法人税、住民税及び事業税	1,944	3,598	300	△ 689	5,154
法人税等調整額	881	△ 1,052	1,107	412	1,347
少数株主利益	8	△ 11	△ 6	△ 9	△ 19
当期純利益	3,624	3,267	2,422	△ 288	9,025

## 貸借対照表

区 分	第95期 (平成19年3月31日)		第96期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	34,666		58,525		23,859
預託	22,493		16,992		△ 5,500
顧客分別金	21,900		16,400		△ 5,500
その他の	592		592		0
トレーディング商品	165,089		172,233		7,144
商品有価証券等	164,570		171,538		6,967
デリバティブ取引	518		694		176
信用取引資産	118,831		59,352		△ 59,478
信用取引貸付金	107,455		52,475		△ 54,979
信用取引借証券担保金	11,376		6,877		△ 4,498
有価証券担保貸付金	131,251		134,867		3,616
借入有価証券担保金	131,251		134,867		3,616
立替	245		180		△ 65
募集等払込金	4,555		—		△ 4,555
短期差入保証金	2,582		2,402		△ 180
支払差金勘定	5		0		△ 4
短期貸付金	1,525		1,351		△ 174
前払	3		5		1
前払費用	424		325		△ 98
未収入金	176		188		11
未収収益	2,852		2,239		△ 612
繰延税金資産	2,203		981		△ 1,222
貸倒引当金	△ 115		△ 64		51
流動資産計	486,791	93.6	449,582	92.5	△ 37,209
固定資産					
有形固定資産	9,115		8,962		△ 153
建物	2,404		2,373		△ 31
器具・備品	1,732		1,665		△ 67
土地	4,933		4,914		△ 18
建設仮勘定	45		9		△ 35
無形固定資産	2,384		5,328		2,944
ソフトウェア	2,219		5,167		2,947
電話加入権	158		155		△ 2
その他の無形固定資産	6		4		△ 1
投資その他の資産	21,509		22,093		584
投資有価証券	12,052		7,973		△ 4,079
関係会社株式	3,575		5,507		1,931
出資	19		19		0
長期貸付金	521		2,967		2,445
長期差入保証金	3,891		3,896		5
繰延税金資産	—		268		268
長期前払費用	215		252		36
その他の投資等	1,935		1,896		△ 38
貸倒引当金	△ 701		△ 688		12
固定資産計	33,009	6.4	36,384	7.5	3,375
資産合計	519,800	100.0	485,966	100.0	△ 33,833



区 分	第95期 (平成19年3月31日)		第96期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品		118,977		123,171	4,193
商品有価証券等	118,637		122,615		3,978
デリバティブ取引	340		556		215
約定見返勘定		19,092		5,349	△ 13,742
信用取引負債		34,266		25,389	△ 8,877
信用取引借入金	31,013		23,243		△ 7,769
信用取引貸証券受入金	3,253		2,146		△ 1,107
有価証券担保借入金		78,410		59,757	△ 18,652
有価証券貸借取引受入金	50,105		58,159		8,053
現先取引借入金	28,304		1,598		△ 26,706
預り金		17,264		12,226	△ 5,037
受入保証金		8,803		6,127	△ 2,676
有価証券等受入未了勘定		4		1	△ 2
短期借入金		107,366		123,155	15,789
短期社債		18,100		17,400	△ 700
前受収益		—		4	4
未払金		781		957	175
未払費用		1,555		1,507	△ 47
未払法人税等		5,444		1,372	△ 4,072
賞与引当金		4,008		1,830	△ 2,178
役員賞与引当金		154		136	△ 17
その他流動負債		—		11	11
流動負債計		414,230	79.7	378,400	△ 35,830
固定負債					
繰延税金負債		504		—	△ 504
退職給付引当金		348		348	△ 0
役員退職慰労引当金		304		180	△ 124
その他固定負債		904		796	△ 107
固定負債計		2,061	0.4	1,324	△ 737
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		992		993	0
特別法上の準備金計		992	0.2	993	0.2
負債合計		417,285	80.3	380,717	△ 36,567
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		36,000		36,000	—
資本剰余金					
資本準備金	9,000		9,000		—
その他資本剰余金	28,584		28,573		△ 10
資本剰余金計		37,584		37,573	△ 10
利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	16,789		22,789		6,000
繰越利益剰余金	19,653		18,329		△ 1,323
その他利益剰余金計		36,443		41,119	4,676
自己株式		△ 9,634		△ 9,654	△ 20
株主資本計		100,392		105,038	4,645
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,122		210	△ 1,911
評価・換算差額等計		2,122		210	△ 1,911
純資産合計		102,514	19.7	105,248	2,734
負債・純資産合計		519,800	100.0	485,966	△ 33,833

## 損益計算書

区 分	第95期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		第96期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前期比 (%)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益					
受入手数料		45,324		41,715	92.0
委託手数料	23,784		18,467		77.6
引受・売出手数料	1,078		496		46.0
募集・売出しの取扱手数料	12,753		12,883		101.0
その他の受入手数料	7,708		9,868		128.0
トレーディング損益		13,537		15,743	116.3
金融収益		2,675		3,490	130.4
営業収益計		61,537	100.0	60,949	100.0
金融費用		1,342	2.2	2,078	3.4
純営業収益		60,195	97.8	58,871	96.6
販売費・一般管理費					
取引関係費		6,670		7,207	108.1
人件費		23,819		22,922	96.2
不動産関係費		5,459		5,659	103.7
事務費		4,076		5,148	126.3
減価償却費		1,462		2,402	164.2
租税公課		475		569	119.9
貸倒引当金繰入れ		13		—	—
その他の販売費・一般管理費		1,037		1,093	105.5
販売費・一般管理費計		43,014	69.9	45,003	73.8
営業利益		17,180	27.9	13,867	22.8
営業外収益		797		1,100	138.0
雑収益	797		1,100		138.0
営業外費用		44		87	195.3
雑費用	44		87		195.3
経常利益		17,933	29.1	14,880	24.4
特別利益					
固定資産売却益		—		23	—
投資有価証券売却益		38		1,451	3,793.3
証券取引責任準備金戻入		0		—	—
貸倒引当金戻入		—		63	—
特別利益計		38	0.1	1,538	2.5
特別損失					
投資有価証券評価減		33		805	2,396.9
固定資産売却損		0		8	3,814.0
固定資産除却損		113		73	64.6
店舗統合費用		77		—	—
システム移行費用		—		73	—
証券取引責任準備金繰入れ		—		0	—
特別損失計		223	0.4	960	429.0
税引前当期純利益		17,747	28.8	15,458	25.3
法人税、住民税及び事業税	6,996		4,776		
法人税等調整額	455	7,451	12.1	6,136	10.1
当期純利益		10,296	16.7	9,321	15.2

## 株主資本等変動計算書

第95期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	36,000	9,000	28,586	37,586	6,789	28,476	35,265
当期中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,881	△8,881
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△237	△237
当期純利益	—	—	—	—	—	10,296	10,296
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	10,000	△10,000	—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	△2	△2	10,000	△8,822	1,177
平成19年3月31日残高	36,000	9,000	28,584	37,584	16,789	19,653	36,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△4,209	104,642	2,767	2,767	107,409
当期中の変動額					
剰余金の配当	—	△8,881	—	—	△8,881
利益処分による役員賞与	—	△237	—	—	△237
当期純利益	—	10,296	—	—	10,296
自己株式の取得	△5,429	△5,429	—	—	△5,429
自己株式の処分	4	2	—	—	2
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	△644	△644	△644
当期中の変動額合計	△5,424	△4,249	△644	△644	△4,894
平成19年3月31日残高	△9,634	100,392	2,122	2,122	102,514

第96期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	36,000	9,000	28,584	37,584	16,789	19,653	36,443
当期中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,645	△4,645
当期純利益	—	—	—	—	—	9,321	9,321
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△10	△10	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	6,000	△6,000	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	△10	△10	6,000	△1,323	4,676
平成20年3月31日残高	36,000	9,000	28,573	37,573	22,789	18,329	41,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△9,634	100,392	2,122	2,122	102,514
当期中の変動額					
剰余金の配当	—	△4,645	—	—	△4,645
当期純利益	—	9,321	—	—	9,321
自己株式の取得	△37	△37	—	—	△37
自己株式の処分	16	6	—	—	6
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	△1,911	△1,911	△1,911
当期中の変動額合計	△20	4,645	△1,911	△1,911	2,734
平成20年3月31日残高	△9,654	105,038	210	210	105,248

## 注 記 事 項

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

### [重要な会計方針]

#### 1. トレーディングの目的及び範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。

#### 2. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

#### 3. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を適用しております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産及び長期前払費用・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### (会計処理方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴い前会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。

### (追加情報)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した当期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

## 6. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金・・・金融商品取引法 第 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。ただし、当事業年度においては金融商品取引法附則(平成 18 年 法律第 65 号)第 40 条の規定により、旧証券取引法第 51 条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 〔貸借対照表の注記〕

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,016百万円	4,748百万円
2. 保 証 債 務 等	405百万円	228百万円

## 〔損益計算書の注記〕

特別損失に計上されております「システム移行費用」は、旧システムに係るサーバーのリース解約料及び同サーバーの撤去費用等であります。

## 〔株主資本等変動計算書の注記〕

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増加	減少	当 期 末
普通株式（株）	20,116,929	60,968	35,158	20,142,739

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取請求 60,968 株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるもの 30,000 株及び単元未満株式の買増請求によるもの 5,158 株であります。

## 〔重要な後発事象〕

当社は平成20年3月6日開催の取締役会において、平成20年4月28日をもって、会社分割の方法により当社の広島支店と下関支店における証券業をワイエム証券株式会社に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約書を締結しております。

## 平成20年3月期 決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	対 前 期 増 減 額
委 託 手 数 料	23,784	18,467	77.6 %	△ 5,316
(株 券)	( 23,695 )	( 18,389 )	( 77.6 )	( △ 5,305 )
(債 券)	( 44 )	( 8 )	( 19.4 )	( △ 35 )
(受 益 証 券)	( 44 )	( 68 )	( 155.7 )	( 24 )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	1,078	496	46.0	△ 582
(株 券)	( 845 )	( 436 )	( 51.6 )	( △ 409 )
(債 券)	( 232 )	( 60 )	( 25.8 )	( △ 172 )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	12,753	12,883	101.0	129
(受 益 証 券)	( 12,583 )	( 12,833 )	( 102.0 )	( 250 )
そ の 他 の 受 入 手 数 料	7,708	9,868	128.0	2,159
(受 益 証 券)	( 5,499 )	( 6,752 )	( 122.8 )	( 1,253 )
合 計	45,324	41,715	92.0	△ 3,609

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	対 前 期 増 減 額
株 券	24,799	18,966	76.5 %	△ 5,832
債 券	456	273	59.9	△ 183
受 益 証 券	18,127	19,655	108.4	1,527
そ の 他	1,941	2,819	145.2	878
合 計	45,324	41,715	92.0	△ 3,609

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	対 前 期 増 減 額
株 券 等 トレーディング損益	6,610	7,642	115.6 %	1,032
債 券 等 トレーディング損益	6,167	6,570	106.5	402
そ の 他 の トレーディング損益	758	1,530	201.8	772
合 計	13,537	15,743	116.3	2,206



## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	9,926	9,777,569	10,273	10,159,669	103.5%	103.9%
(自 己)	( 5,992 )	( 5,708,249 )	( 7,053 )	( 6,850,103 )	( 117.7 )	( 120.0 )
(委 託)	( 3,934 )	( 4,069,320 )	( 3,219 )	( 3,309,565 )	( 81.8 )	( 81.3 )
委 託 比 率	39.6%	41.6%	31.3%	32.6%		
東 証 シ ェ ア	0.80%	0.67%	0.70%	0.65%		
1 株 当 た り 委 託 手 数 料	6 円 0 1 銭		5 円 7 0 銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前 期	当 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	19	3	18.6%
	" (金 額)	25,977	10,570	40.7
	債 券 (額面金額)	257,875	327,202	126.9
	コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー 及 び 外 国 証 書 (額面金額)	10,000	—	—
募 取 集 ・ 扱 売 出 高 の※	株 券 (株 数)	21	3	15.1
	" (金 額)	30,152	9,964	33.0
	債 券 (額面金額)	313,539	387,890	123.7
	受 益 証 券 (額面金額)	1,450,554	1,393,453	96.1
	コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー 及 び 外 国 証 書 (額面金額)	10,000	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含む。

## 5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	(A)	97,738	103,047
補 完 的 項 目	(B)	3,226	1,259
	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,122	210
	証券取引責任準備金等	992	993
	一般貸倒引当金	111	55
控 除 資 産	(C)	24,856	31,855
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 の 額	(A)+(B)-(C) (D)	76,108	72,451
リ ス ク 相 当 額	(E)	18,851	17,604
	市場リスク相当額	4,576	3,995
	取引先リスク相当額	3,071	1,942
	基礎的リスク相当額	11,203	11,666
自 己 資 本 規 制 比 率	(D)/(E)×100	403.7%	411.5%

## 個別損益計算書四半期推移

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当 累 期 計
	19.4.1~ 19.6.30	19.7.1~ 19.9.30	19.10.1~ 19.12.31	20.1.1~ 20.3.31	19.4.1~ 20.3.31
営業収益					
受入手数料	13,312	11,519	9,667	7,215	41,715
委託手数料	6,270	5,222	4,026	2,947	18,467
〔株券〕	6,259	5,206	3,993	2,930	18,389
引受・売出手数料	292	109	64	29	496
募集・売出しの取扱手数料	4,355	3,530	3,090	1,907	12,883
〔受益証券〕	4,321	3,525	3,088	1,898	12,833
その他の受入手数料	2,393	2,657	2,485	2,331	9,868
〔受益証券〕	1,726	1,734	1,763	1,528	6,752
トレーディング損益	4,834	5,052	4,151	1,704	15,743
〔株券等〕	2,576	3,056	2,286	△ 275	7,642
〔債券等〕	1,949	1,788	1,517	1,314	6,570
金融収益	960	859	931	739	3,490
営業収益計	19,107	17,432	14,749	9,659	60,949
金融費用	494	518	526	537	2,078
純営業収益	18,612	16,913	14,222	9,121	58,871
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,734	1,953	1,953	1,566	7,207
人件費	6,721	6,065	5,568	4,567	22,922
不動産関係費	1,530	1,317	1,427	1,384	5,659
事務費	1,068	1,196	1,236	1,647	5,148
減価償却費	535	590	629	646	2,402
租税公課	137	133	162	136	569
その他の販売費・一般管理費	293	282	244	273	1,093
販売費・一般管理費計	12,021	11,539	11,221	10,221	45,003
営業利益	6,591	5,374	3,001	△ 1,099	13,867
営業外収益	260	270	157	412	1,100
営業外費用	1	25	9	50	87
経常利益	6,849	5,618	3,149	△ 737	14,880
特別利益	11	215	660	651	1,538
特別損失	503	189	64	202	960
税引前当期純利益	6,358	5,644	3,744	△ 289	15,458
法人税、住民税及び事業税	1,876	3,359	288	△ 746	4,776
法人税等調整額	812	△ 1,019	1,100	465	1,359
当期純利益	3,669	3,305	2,355	△ 8	9,321